

2005年キューバ10大ニュース

① キューバ経済、GDP（国内総生産）成長率で11.8%の高度成長を遂げる。

キューバ経済は、2005年GDP成長率で11.8%の高度成長を遂げました*。これは、昨年から行われるようになった、社会サービス部門（医療、教育、文化、スポーツ）も計算に入れた結果で、革命46年の歴史で最も高い経済成長率であると12月の国会で報告されました。

この成長を牽引した部門は、サービス部門、特に観光と海外への医療サービスやキューバにおける外国人治療の提供です。今や、サービス部門は、GDPの72%を占めるに至っています。また、他に建設部門、運輸部門も高度経済成長に貢献しました。



貿易収支は、例年と同じく、輸出が、輸入を上回り赤字でしたが、観光収入の増大（10.7%増）、医療サービス収入の増大（今年度より海外への提供サービスへの支払いを原則として求めるようになった）により、昨年に続いて経常収支は黒字となりました。

2005年度、観光は12.3%成長して230万人を越え、2006年は250万人の観光客を予定しています。

現在、キューバ人の海外における医療サービス従事者は3万5000人を越え、今年から派遣先国あるいは患者の出身国と支払協定を締結し、医療サービス収入は、観光収入と並ぶ重要な外貨収入源となっています。

こうしたキューバ経済の順調な成長によって、カストロ議長は、2005年3月、1990年以来続いている「『非常時』から、キューバ経済は脱出しつつある」と述べ、歴史的な転換、革命の新たな段階を画しつつあると国会でも報告されました。また、配給制の廃止政策も検討され、歪んだ分配制度の矯正に乗り出すと、12月ロドリゲス経済・企画相は国会で指摘しました。

しかし、11%を越える高度の経済成長がなされたといっても、それは観光収入や対外医療サービスが主役であり、国民生活に直接影響がある、農業（食料）生産は、早魃やハリケーンの影響から回復するのが精一杯であり、国民の食料事情の改善には結びつかず、電力（停電）は3.7%減産して、停電はむしろ悪化。運輸（交通）面では交通難は変わらず、住宅生産では来年度の11万戸建設による改善を待たねばならない。国民生活レベルでは、未だにとっても高度成長の成果は感じられないのが実情です。その中で、政府は、2006年経済成長は10%という強気の予測を打ち出しています。2006年は、「キューバにおけるエネルギー革命の年(Año de la revolución energética en Cuba)となづけられました。

*なお、この成長率は9月までの実績数値から計算モデルを使用して12月末の推計値を試算したものです。

② キューバ対外収支構造の歴史的変換

今年から、医療サービス輸出が増大し、観光収入と並んで重大な収入源になっていることを、7月26日の記念演説で、カストロ議長は始めて明らかにしました。

また、ニッケル生産は、近年生産能力が7万6000トンに **ベネズエラでのキューバ人医師の活動** 拡大し、高値が続いていることから、輸出の主役となっています。

一方、砂糖生産130万トンに激減し、かつてGDPの10%強、輸出の70%を占めた製糖



産業は見る影もなくなり、輸出のわずか13%を占めるにすぎなくなっています。こうして、2005年は、砂糖のモノカルチャー構造から、サービス産業が支配的な構造に、キューバの産業構造が大きく歴史的転換を遂げた年となりました。

③ 不正摘発、矯正キャンペーン開始

非常時に入り、キューバ社会では、所得格差が拡大し、社会的不正が増大しました。11月17日、カストロ議長は、ハバナ大学の学生に対する演説で、「(悪習、資材の横流し、汚職、盗難など、このままの状態では) 米国によらなくても、この国は、それ自身によって自壊するかもしれない。この革命は破壊されるかもしれない。革命を破壊するのは、彼らではなく、今や、われわれ自身である。われわれが、革命を破壊するかもしれないのである。それは、それわれわれの責任である」とのべ、事態がいかに深刻であるかを明らかにしました。そのまま事態を放置すれば、革命が内部から崩壊する可能性が指摘されたのは、革命勝利後初めてのことでした。

そのため、10月10日カストロ議長は、2万8000人の青年の社会的労働者を動員して、ガソリン・スタンド、外貨ショップ、セメント工場、キューバ港税関などで、不正摘発キャンペーンを開始しました。その結果、ハバナ市でのガソリン・スタンドでは半分以上が横流しされている深刻な実態が明らかにされました。

④ ハリケーン災害(3つのハリケーン)、旱魃などの自然災害、GDPの11.5%を上る甚大な被害をもたらす

近年、キューバを襲う大型ハリケーンが増えています。こ
としも、デニス、リタ、ウィルマの3つの大きなハリケーン
などによって甚大な被害が生じました。デニスとウィルマだ
だけで21億ドルの被害をもたらされ、GDP(300億ペソ)
の7%を上回る甚大な被害となりました。



また本年の前半、深刻な旱魃が続き、13億5000万ド
ル、GDPの4.5%にのぼる被害が農業生産にもたらされまし
た。これらの被害は、合計でGDPの11.5%に上ります。

⑤ 経済・社会制度の改革に着手

社会の不正、汚職、横流しなどの根底に、賃金、年金体系、配給制度など、革命勝利後に歴史的に形成されてきて、それなりの役割を果たし、意味をもっていた制度が経済改革の中で実情に適さなくなっている歪んだ分配制度の問題があります。そこで政府は、本年3月、年金・社会扶助の改定に着手し、4月には最低賃金の引き上げ、6月には手始めとして医療及び教育関係労働者の賃金の増大、さらに11月年金、社会扶助の新たな増額、工場、専門職、教師、医師、高額賃金の労働者の賃金の増額を矢継ぎ早に打ち出しました。

そして、今後とも、賃金制度、価格制度、補助金制度、配給制度の改定を行って、新たな合理的な所得の分配制度をめざすと発表されています。

⑥ 外貨の中央管理政策強化される

昨年に続いて、キューバ中央銀行(BCC)の外貨に対する中央管理政策が、強化されました。キューバ国内で所有されている外貨総額の掌握、効率的な外貨管理のため、1月1日より決議第92/2004によって、2005年1月1日よりあらゆる外貨収入を中央銀行の「国家外貨収入専一口座」で一元的に管理する、そのための各機関のすべての外貨収入、兌換ペソ収入をこの口座に預金することが義務づけられました。

さらに2月、BCC政令92/2004号の追加で、すべてのキューバ国営企業はBCC内の外貨承認委員会の承認なしでは5000CUC以上の小切手を発行できないことになりました。

一方では、昨年10月に引き続き、ペソの再度の切り上げが行われました。中央銀行合意第13/2005号により、3月18日よりCADEDA（外貨交換所）での国内ペソとドルとの換算レートを7%切り上げ、1兌換ペソ（CUC）および1ドルを24国内ペソ（銀行買い）に、1兌換ペソ（CUC）および1ドルを25国内ペソ（銀行売り）とすると決定されました。2001年から1ドル=26-27ペソで維持されていました。

しかし、一方では、この外貨の中央管理政策の強化によって、企業の資材の輸入の決定が3ヶ月以上必要となり、企業の迅速かつ柔軟な運営の障害となっている側面も指摘されています。

⑦ 長期の電力不足による長時間停電で国民生活困難となる

今年の前半には改善されると発表されていた、昨年から継続されていた計画停電が今年も続きました。80年代末にはキューバの発電能力は3200メガワットで、80%電力が供給され、停電はありませんでした。少なくとも発電能力の60-65%（1920-2,080MW）が供給されれば、停電はないといわれていますが、50%余しか供給されなくなり、計画停電が続いています。電力の供給が激減したのは、いずれの発電所も20年以上経過している上、燃料としてはソ連からの軽質油を使用することを前提とした設備ですが、近年キューバで採掘される重質油の国産原油を使用する結果、発電機器に故障が頻発し、緊急・定期修理を頻繁に行わなければならないようになった結果、稼働率が著しく低下したことによります。

政府は、3億4000万ドルを投資して発電設備、送電設備の改善を行うとともに、旧型の冷蔵庫、テレビを新型の省エネタイプのものとの交換する方針を打ち出しています。

⑧ ラテンアメリカ統合の推進に貢献

コロンビア以南の南米では、現在自主的な統合の動きが強まっています。昨年12月に中南米12カ国が南米諸国共同体（CSN）の設立を宣言し、米国が進めている米州自由貿易圏（FTAA）構想が頓挫しつつあります。そうしたときに、昨年12月コロンビアの反政府武装勢力、コロンビア革命軍（FARC）の幹部が、ベネズエラからコロンビアに拉致される事件が起き、ベネズエラとコロンビアの関係が一気に悪化し、南米統合の動きに大きな暗雲を投げかけるものとなりました。するとカストロ議長は、緊急に両国の調停にはいり、両国は和解し、南米統合への動きが堅持されました。



エボ・モラーレス次期大統領とラヘ副議長

また、キューバ政府は、コロンビア政府と反政府武装勢力のELN（民族解放軍）との和平交渉で仲介役を果たし、コロンビアの内政問題の平和的解決に貢献しました。

さらに、ベネズエラのチャベス政権、ブラジルのルーラ政権、ウルグアイのバスケス政権、アルゼンチンのキルチネル政権とも良好な関係を維持し、カリブ共同体（CARICOM）と密接な関係を築き、カリブ地域の統合と、カリブ共同体と南米諸国共同体の協力関係の強化に貢献しました。

年末には、12月の大統領選挙で圧勝したボリビアの左翼指導者、エボ・モラーレスがキューバを訪問、教育、医療、スポーツ協力協定を締結しました。

⑨ ベネズエラ、中国、イランなど外交・経済関係が強化される

2005年、キューバは、ベネズエラ、中国、イランなどと外交、経済関係を強化しました。

1月にはキューバ・イラン協力協定（銀行、バイオ、農業、食料、エネルギー貿易について）を締結。2000万ユーロのクレジット供与（キューバに衣類、履物、プラスチック製品の輸出にあてる）を受けました。一方、キューバは4月にイランでバイオ工場（B型肝炎、インターフェロンなど）を建設します。

さらに、1月中国のSINOPEC社（世界第10位の石油メジャー）と石油開発計画を調印。開発地域は軽質油を産出するサンタ・クルス・デル・ノルテ。2005年上半期にさらに2つの油井の試掘を行い、2006年から産出予定です。4月にはラウル国防相が、中国、ベトナムなど歴訪しました。

4月には、キューバ、ベネズエラ首脳会談を開催し、両国関係を強化。ペトロカリベ計画を推進するベネズエラ石油公社（PDVSA）のキューバ支店開設、またベネズエラ工業銀行（Banco Industrial de Venezuela）のハバナ支店開設、キューバの中小公団融資用の2億ドルの基金創設などを合意しました。両国の貿易は2004年度15億ドルに達し、キューバで第一の貿易相手国となっています。

ベネズエラのキューバへの石油輸出は、2000年の協定では、一日5万3000バレルでしたが、これを一日9万バレル（年間約540万トン）まで増量。キューバの石油消費は約一日16万バレルですから56%がベネズエラから供給されています。キューバ側は、3万人の医師、医療関係労働者、スポーツ・インストラクターなどをベネズエラに派遣し、両国の関係は、相互利益に基づいて強化されています。

◎ 米国経済封鎖解除決議、国連で圧倒的大差で可決

米国との関係は、米国の対キューバ敵視政策が継続されており、緊張関係が続いています。1月ライス国務長官（当時予定）は、キューバを「圧制の砦」規定し、キューバへの敵意をあらわにしました。2月には、米国の対キューバ農産物輸出の決済を、船積み前に厳格に現金決済を行うよう取締りを強化して、キューバへの米国の農産物輸出に妨害措置をとりました。5月には、1976年のキューバ航空爆破事件の犯人である国際テロリストである、ボサーダ・カリーレスの身柄引き渡し問題でもブッシュ米政権との間に緊張した関係が生まれました。



12月には、ライス米国務長官、「今やカストロ政権を早期に倒壊させる好機であり、一層の締め付け政策を検討する」と述べ、キューバ干渉政策を一層エスカレートしました。

しかし、一方で、11月8日開催された、第60回国連総会において、1962年以来継続されている米国の対キューバ経済封鎖決議が、賛成182カ国、反対4カ国、棄権1カ国、欠席4カ国という圧倒的多数で可決されました。賛成は、昨年より3カ国増えました。1992年以来14年連続で経済封鎖に対する非難決議が採択されたこととなります。国連加盟国191カ国のうち、実に95%以上の国々が、米国の不当な経済封鎖政策を非難しています。

反対は、昨年と同じく、アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島、パラオでした。棄権も同じく、ミクロネシアでした。日本は、1997年より賛成に回っています。

毎年、米国の不当な対キューバ封鎖を非難する国が増えているにもかかわらず、米国のキューバ経済封鎖は毎年強化されてきているという非対称性を示していることは、ほんとうに奇妙なことです。

（新藤通弘 作成）